

『発達心理学研究』の概要

『発達心理学研究』は、日本発達心理学会の機関誌として年4回刊行される査読付き学術誌です。乳幼児期から高齢期に至るまでの発達過程に関する研究成果を広く発信し、発達心理学および関連領域の発展に寄与することを目的としています。

本誌は印刷版のほか、J-STAGE 上でオンライン閲覧も可能です。

対象となる研究領域

本誌は、発達の理解と支援に関わる理論的・実証的研究を幅広く掲載します。対象となる研究領域は、たとえば以下を含みますが、これらに限定されるものではありません。

- ・ 認知、情動、パーソナリティ、社会性、対人関係、自己・アイデンティティ、言語、学習、動機づけなどの発達
- ・ 家族、保育・教育、ピア関係、文化・社会制度など、発達を取り巻く環境要因
- ・ 発達支援、介入、評価、カウンセリング・臨床、福祉・医療・地域支援などの実践・応用研究
- ・ 発達研究の方法論、測定・評価手法、統計・分析方法に関する研究
- ・ 動物を対象とした発達過程や行動、および人との比較を含む研究

基礎研究から実践・応用研究まで、発達の理解と支援に資する多様な成果の発表を歓迎します。

掲載言語

本誌は日本語論文を主とする和文誌です。研究論文は日本語で執筆されますが、全ての論文には英語タイトルと英語要約が付されています。2025年以降、特集号においては英語論文の掲載も可能となりました。

論文の種別

本誌では、次の論文種別を設定しています。

- ・ **原著論文**：発達に関係のある課題・テーマについての研究論文であり、数値的データに基づく実証研究、理論的考察、事例に基づく分析など、できる限り多様な内容を含むものとします。
- ・ **実践論文**：発達に関係のある課題・テーマに関する実践を伴う研究論文であり、保育・教育、心理臨床、療育・発達支援、育児支援、高齢者福祉、コンサルテーション等、多様な実践領域を対象とします。実践に関する量的または質的データに基づく考察を必須とし、実践的な意義を重視します。
- ・ **報告論文**：発達に関係のある課題・テーマに関する研究の簡潔な報告であり、新たな議論を喚起しうる萌芽的研究、先行研究の拡張や追証的研究、新しい研究手法の

開発など、多様な内容を含むものとします。

- **展望論文**：発達に関する課題・テーマについて、国内外の諸研究の成果を概観し、それらを総合的に整理・検討して今後の方向性を示す研究論文とします。
- **意見論文**：本誌に掲載された論文への論評や、本会の活動等に対する意見などのごく短い論文です。

編集方針とインパクト中心主義

本誌では、日本発達心理学会編集委員会が定めた編集方針にもとづき、審査を行っています。2008年以降は「インパクト中心主義」にもとづく審査方針を採用し、2022年にその理念を発展的に整理・明確化しました。

インパクト中心主義とは、

- オリジナリティ：着眼点のおもしろさ、研究方法の独自性、研究結果の新規性、今後の発展可能性、新たな議論を喚起する可能性など
- クオリティ：洗練された研究デザインの設定、優れた測定方法や課題の使用、収集されたデータの質・量、知見の再現可能性など
- 社会的意義：研究課題の社会的重要性、臨床・教育・育児支援などの実践への示唆、政策上の議論への貢献、社会的な波及効果など

といった多面的な「インパクト」に着目して総合的に判断する考え方です。全ての論文に同じ水準の完璧さを求めるのではなく、基礎から応用、探索的研究から確証的研究まで、発達の理解と支援に資する多様な研究を積極的に受け入れることを重視しています。

審査プロセスと研究倫理

本誌は原則としてダブル・ブラインド査読制を採用しており、著者と審査者の氏名・所属は相互に開示されません。投稿論文は、編集委員会による厳格な審査を経て、採択の可否や修正の要否が判断されます。

人を対象とする研究においては、所属機関等の倫理審査委員会による承認やインフォームド・コンセントなど、適切な倫理的配慮が求められます。不正行為（盗用、捏造、改ざん、不適切なデータ操作等）が疑われる場合には、日本発達心理学会および編集委員会の方針に従い、適切な調査と対応を行います。

投稿著者、二重投稿の禁止、掲載料

- 原則として、投稿論文の第一著者は日本発達心理学会会員である必要がありますが、他の共著者についてはその限りではありません（特集号等で別途定める場合を除きます）。
- 投稿論文は、他誌・他媒体に未投稿・未公表のオリジナル論文でなければなりません。本誌で審査中の論文を他誌に同時投稿することは認められません。

- 既公表論文と内容が過度に重複する論文や、データを不適切に分割した「サラミ出版」などの冗長な出版は認めません。
- 本誌では投稿料・審査料・掲載料等の著者負担はなく、論文掲載に伴う費用は発生しません。